

(参考 1)

【若年者の雇用・就業の深刻な現状】

- 失業者数の増加：15～24歳の失業者数 92年 40万人 02年 69万人
- 高い失業率：15～24歳の失業率 92年 4.5% 02年 9.9%
- 地域間格差が大：都道府県別失業率（15～24歳） 5.5～20.8%
高校新卒者の都道府県別就職内定率 61.8～99.0%
- フリーターの増加：92年 101万人 00年 193万人
- 無業者比率の増加：大卒無業比率 92年 5.7% 02年 21.7%（約12万人）
高卒無業比率 92年 4.7% 02年 10.5%（約14万人）
- 高い離職率（7・5・3現象）
学卒就職3年後までの離職率：中卒7割、高卒5割、大卒3割

(参考 2)

「若年者を中心とする雇用促進・人材育成に関する共同提言」における産業界の主な取り組み（平成15年5月13日 日本経済団体連合会・日本商工会議所）

- 地域における包括的な若年者支援への協力（センター事業への協力）
- インターンシップ、トライアル雇用等の積極的受入れ
- 人材要件の明確化、求人ニーズの掘り起こし、就職説明会・面接会の実施など情報提供やマッチング機能の強化
- 職業別キャリアマップの作成、標準的な人材育成プログラムの策定への協力
- 生徒・教師の職場体験の受入れ強化、講師派遣などキャリア教育充実への協力
- 創業・起業支援事業の強化